

CSR REPORT 2010

三井住友フィナンシャルグループ CSRレポート

【ダイジェスト版】



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けて当社グループが果たす役割、そしてどのような取り組みを行っているのかを皆さまにお伝えする目的で作成したものです。

「CSRをまっとうすることは経営そのもの」という当社グループの考え方と、その実践に向けた取り組みをご理解いただけるよう、わかりやすい編集を心がけました。

特に本年度は、「CSRレポート2010 ダイジェスト版」として、当社グループのCSR活動をよりコンパクトに報告することを目指し、特徴的な事例を中心に紹介しました。

なお、Webサイトで公開しているレポート本編「CSRレポート Web版」と、各ステークホルダーにおけるより詳しい活動内容、お問い合わせの多い環境活動関連の実績値

などを中心にまとめた別冊子「CSRレポート2010 ダイジェスト版～取り組み事例およびパフォーマンス編～」もあわせてご活用ください。

皆さまから、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

本レポートでは、対象範囲にかかわる用語について次のように使用しています。

「三井住友フィナンシャルグループ」または「SMFG」:持株会社である三井住友フィナンシャルグループ単体を指します。
「当社グループ」:三井住友フィナンシャルグループまたは国内外の主要なグループ会社を指します。

CSRレポートの種類

三井住友フィナンシャルグループでは、3種類のCSRレポートを作成しています。



冊子 CSRレポート2010 ダイジェスト版

CSR活動の方向性、CSR活動を具現化している事例を中心にSMFGグループ各社のCSR活動をご報告しています。

事例を通じた
CSR情報の開示



冊子 CSRレポート2010 ダイジェスト版 ～取り組み事例およびパフォーマンス編～

環境関連データなど、より詳細なCSR活動の取り組み情報をご報告しています。

より積極的に
網羅性のある
CSR情報の開示



Webサイト CSRレポート Web版

本レポートを正式版と位置づけ、WebサイトにおいてSMFGのCSR活動の取り組み全般をご報告しています。

CSR情報開示の
充実

そのほかにも、三井住友銀行ではダイバーシティに関する報告書「ダイバーシティ・レポート」を発行しています。

Webサイトのご案内

三井住友フィナンシャルグループ

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/>



- ▶ **金融のCSRを考える** ～ステークホルダーとの対話～
- ▶ **CSR情報** (インタビュー・SAFE)
- ▶ **トップコミットメント**
- ▶ **SMFGの概要** (経営理念/グループ経営体制の全体像/財務情報)
- ▶ **編集方針** (CSRレポート編集方針、報告対象範囲・期間/CSR情報公開一覧)
- ▶ **持続可能な社会に向けて**
 - 持続可能な社会実現へ金融機関が果たす役割 (人類の課題と課題解決に向けてSMFGが果たすべき役割、金融機関としての公共性と責任、本業を通じた持続可能な社会構築への貢献、強みとチャレンジ)
 - 本業を通じた持続可能な社会構築への貢献 (金融技術・ノウハウの環境対策への活用、環境配慮型企業の支援、環境事業の創出、環境ベンチャービジネスの支援)
 - 新たな未来づくりに向けて (SMFGにおけるCSRの進化の方向性、低炭素社会の実現、生物多様性の保全、大学等の研究成果の社会還元に向けて、超高齢社会への対応)
- ▶ **SMFGのCSR**
 - 当社におけるCSRの考え方 (社会全体の持続可能な発展への貢献を目指して、CSRの基本方針、CSRへの取り組みのポイント、CSRと事業成長戦略を一体で展開)
 - CSRマネジメント (SMFGを取り巻くステークホルダーとSMFGの目指す姿、目標実施のためのマネジメント手法、CSRレポートおよびCSR活動の改善)
 - これまでの取り組みと今後の課題
- ▶ **お客さま本位の営業体制とコンプライアンス体制の整備に向けて～CSとコンプライアンス体制～** (進捗状況、三井住友銀行の取り組み、グループ各社における取り組み)
- ▶ **グループ経営体制** (コーポレートガバナンス、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理への取り組み)
- ▶ **お客さまとともに** (基本的な考え方、お客さまの声を生かす体制、お客さまの利便性の向上、アクセシビリティ向上への取り組み、店頭コミュニケーション改革プロジェクト、セキュリティ向上への取り組み、三井住友銀行 CS・品質向上への取り組み)
- ▶ **株主・市場とともに** (情報開示とコミュニケーションの強化、SRIインデックスへの組み入れ、SRIを通じた持続可能な社会構築に向けて、ディスクロージャーポリシー)
- ▶ **従業員とともに** (人事制度の5つの柱、専門性の高い人材の育成、自律的なキャリアデザインの支援、多様性を強みとする企業風土の醸成、健康で豊かな生活の実現に向けて、人権啓発への取り組み、主要グループ各社の両立支援制度の状況、主要グループ各社の従業員の状況)
- ▶ **社会貢献活動** (社会貢献活動の基本方針、本業を通じた取り組み〈金融経済教育など〉、海外における取り組み、福祉活動、地域・国際社会、環境活動、文化・芸術・教育)
- ▶ **環境活動** (環境活動の考え方、環境負荷軽減、環境リスク対応、環境情報発信、環境ビジネス、主要グループ5社の実績と目標)
- ▶ **海外でのCSR活動**
- ▶ **第三者意見**
- ▶ **GRIガイドライン内容索引** (金融サービス業業種別補足文章を含む)
- ▶ **CSRアンケート**
- ▶ **CSRレポートバックナンバー**
- ▶ **ダイバーシティ・レポート**

INDEX 目次

編集方針	1
Webサイトのご案内	2
トップコミットメント	3
複合金融グループとして 社会のためにできること	5
新たな未来づくりに向けて ～SMFGにおけるCSRの進化の方向性～	7
SMFGの経営理念とCSR	9
ステークホルダー別活動報告事例集	
お客さまとともに	11
株主・市場とともに	14
従業員とともに	15
環境活動	17
社会貢献活動	21
第三者意見	25
会社概要	26

Forward Looking— 持続可能な未来づくりに向けて 今、金融機関がなすべきこと、 三井住友フィナンシャルグループだからできること

当社グループは2010年度の基本方針の一つに、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」ことを掲げております。CSRにつきましても、絶えず世の中の流れの先を見据え(Forward Looking)、業務とCSRの一体運営を図ることで、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」の実現を目指してまいります。



株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 北山 禎 介

環境問題は新たな局面へ

2007年のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、各国政府が大規模な景気対策を打ち出したこともあり、徐々に改善の道へと進み始めました。しかしその回復は一樣ではなく、脆弱な状態が継続しているといわざるを得ません。また、公的債務の増大に伴う財政再建が多くの国で課題とされており、本来社会が取り組むべき課題である貧困問題、人口問題、環境問題などについては、解決までの道のりがさらに遠のくことが懸念されます。

こうした中、特に環境問題については、世界は新たな局面を迎えつつあります。昨年日本政府は温室効果ガス削減に向け、大きな目標を掲げ、低炭素社会の実現に向けて一歩も二歩も踏み込みました。国内では今年に入り、改正省エネ法や東京都環境確保条例が施行されるなど、我々企業も省エネ対策を本格化させています。10月にはCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)が名古屋で開催され日本の環境問題への取り組みが世界から注目を集めることになり、一方、国際社会においては、企業や組織の社会的責任をガイドラインとして定めたISO26000が策定される予定で、まさに世界中で、持続可能な社会の形成に取り組む体制が整備されようとしています。

当社グループも新たな局面へ

新たな局面を迎えたのは当社グループも同じです。まず国内では2009年度下期より日興コーディアル証券を新たに当社グループに迎えました。日本有数の証券会社に加わることで、当社グループが金融という本業を通じて社会に貢献していくための選択肢が広がっております。

また、当社グループではグローバルプレーヤーとして特にアジアを中心とした海外での取り組みを成長戦略として積極的に推進しておりますが、CSR活動についても社会的課題の解決に向けグローバルに考えていく必要があると考えています。特にアジア全体の発展のために当社グループとして何ができるのか、環境ビジネス、地域社会に根付いた社会貢献活動など、さまざまな取り組みを積極的に推進していきたいと考えております。また、当社では2010年度中のニューヨーク証券取引所上場に向け、最終準備を進めておりますが、世界最大の市場へアクセスすることにより、投資家をはじめとする当社のステークホルダーの数は飛躍的に増大し、当社の社会的責任の裾野は大きく拡大します。

この5年、10年でグループの従業員一人ひとりを取り巻く

環境も大きく変わりました。キャリア採用で中途入社する従業員も増え、異なるバックグラウンドを持つ人材が集まり、ダイバーシティが進んできました。今後は多様性を強みとする企業集団にしていきたいと考えておりますが、そのためには従業員一人ひとりの意識改革が必要です。その一環として、まずは業務の効率化や働き方の見直しを進め、ワークライフバランスの考え方をグループ内に浸透させていきます。

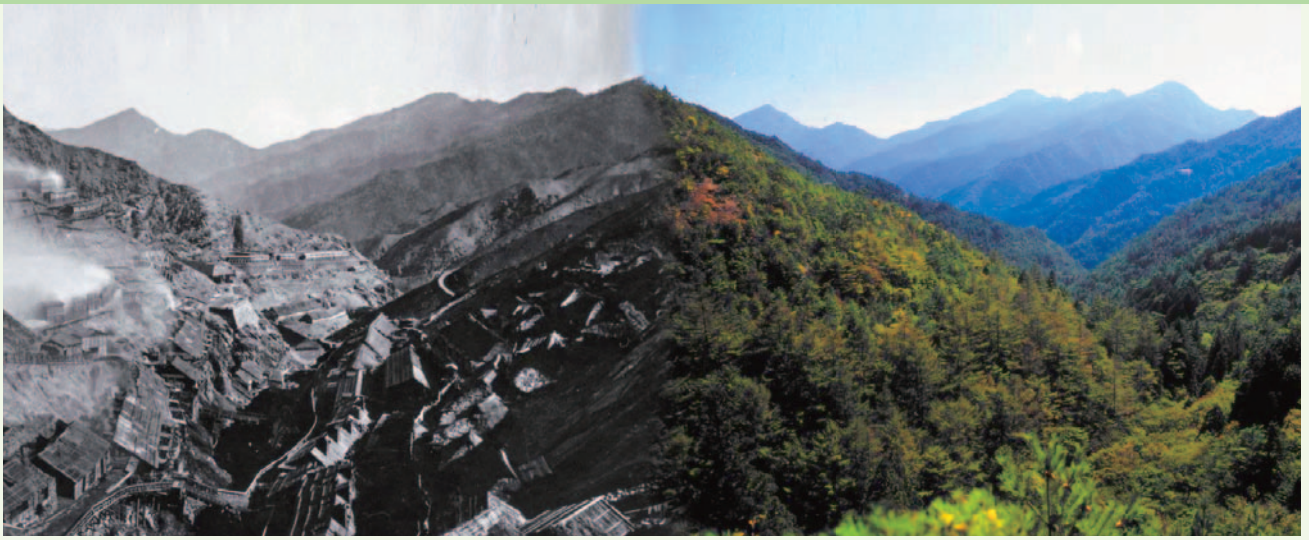
未来に向けて、金融機関ができること

我々を取り巻く事業環境は大きく変わろうとしており、金融機関として我々が取り組んでいく課題が多様化していることを強く実感しております。例えば、昨今では、新たな規制への対応を求められる機会が増加しており、コンプライアンス態勢の一層の強化や、お客さま本位の営業体制整備、加えて細心のリスク管理の徹底といった「守り」の面の重要性が増しています。一方で、成長戦略として特にアジアを中心とした海外での取り組みを強化する中で、独創性、生産性を高め、信頼性を向上させていく「攻め」の姿勢も不可欠と考えております。

こうした「守り」と「攻め」の2つの課題に取り組む上で、「先進性」「スピード」「提案・解決力」という私どもの強みを生かし、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーから「最高の信頼」をいただくことが重要である、という私どもの基本的な考え方は変わりません。金融機関としていかなる形でステークホルダーの要請にお応えし、お役に立てるかを「攻め」と「守り」2つの側面から愚直に考え、実行していくことで、必ずや新たな未来づくりへと向かっていけるものと信じています。

そして、今後のCSR活動については、次の3点を念頭に取り組んでいきたいと思えます。第一は、「ステークホルダーの期待・要請への感度を高め、それに応えること」すなわちステークホルダーのさまざまな声を企業経営に積極的に反映させていくこと、第二に、「社会的課題の解決に資するビジネスの種を探し、イノベーションにつなげていくこと」、第三に、「CSRを通じて社会のインフラを底上げし、好循環な社会をつくり出すこと」です。例えば、低炭素社会の実現や、少子・高齢化社会への対応などは、当社グループが持てる力を発揮しながら取り組むべき、また取り組むことのできる分野であると思えます。

Forward Looking 一、今後も前をしっかりと見据え、持続可能な未来づくりに向けて貢献していきたいと思えます。



明治時代の別子銅山

現在の別子銅山

複合金融グループとして 社会のためにできること

400年引き継がれたCSRのDNA

長い歴史の中で、人類は政治、経済、文化といった各方面で目覚ましい発展を遂げてきました。しかしながら、人類は新たな、そして深刻な課題に直面しており、持続的な発展が大きな脅威にさらされています。人類が直面するさまざまな課題を解決するために、複合金融グループとしての立場からどのような貢献が可能なのか。自らこのように問いかけ、実践していくことが、当社グループの社会的責任、すなわちCSRであると考えています。

このような考え方は、400年続いた「三井」「住友」の事業精神として引き継がれたものです。例えば、住友グループでは、かつての別子銅山における公害問題に真摯に取り組み、大規模な植林事業を行いました。荒れ果てた別子の山々を元の自然の状態に戻していくため、専門技術者を招いて森林計画を作成し、毎年100万本を超える植林を実施しました。

また、三井グループでは、健康保険制度の行き届かない明治時代に生活困窮者に医療が少しでも行き届くことができるように「三井慈善病院」を設立しました。この病院は時代とともに変遷し、今日の「三井記念病院」として続いています。

三井住友フィナンシャルグループは、このようなDNAを現代にも引き継ぎ、金融サービスを通じて社会的課題の解決のための一助を担いたいと考えています。

金融機関としての公共性と責任

金融機関は、決済や預金・貸出を通じた金融仲介といった公共性の高い業務を営んでおり、重要な社会インフラ機能を担っています。「企業は社会の公器」という言葉がありますが、金融機関を中核とする複合金融グループである当社グループでは、その「公器」としての役割をより一層強く認識する必要があると考えています。

高い公共性を担う当社グループが第一になすべきことは、自らが健全な経営を堅持すること、そして、より価値ある商品・サービスをお客さまに安定的に提供していくことです。また、日本を代表する複合金融グループとして、さらには400年近い歴史を持つ「三井」「住友」の名を冠する企業としては、社会全体の持続的な発展に向けて積極的な役割を果たしていく責任があると考えています。

本業を通じた持続可能な社会構築への貢献

当社グループは、このような責任を「事業を通じて行うこと」が重要であると考えています。すなわち、CSRは事業成長戦略の基盤であると同時に、経営目標の達成に向けて事業成長戦略と一体で取り組んでいくものと位置付けています。つまり、当社グループが事業成長戦略を推進するにあたっては、その方向が「最高の信頼の獲得」という経営



「三井慈善病院」の設立

目標に合致しているかをCSRの基本方針に照らして常に確認する一方で、事業成長戦略を推進する中で得られるお客さまや社会のニーズなどをCSR活動に反映していく、という考え方で。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営目標達成への最短距離であると考えています。

当社グループは、コーポレートスローガンである「LEAD THE VALUE」において、「私たち一人ひとりがプロフェッショナルとして『先進性』『スピード』『提案・解決力』という3つの力 (VALUE) を磨くことにより、グループ全体の『質・総合力』 (VALUE) を高め、お客さまと社会にとって価値あるもの (VALUE) を提供し、お客さまと社会の発展をリードしていく存在であり続けたい」という決意を示しています。

この決意は、CSR活動においても同様であり、「先進性」「スピード」「提案・解決力」を高めることで持続可能な社会の構築に貢献していきます。

CSR基本方針と事業成長戦略

最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループの実現

- ① 当社の持続性・企業価値の向上
- ② 社会全体の持続的な発展

持続的な事業成長戦略

LEAD THE VALUE

先進性

スピード

提案・解決力

CSRへの
取り組み方針

【CSRの基本方針】

【経営理念】

Column

ステークホルダー・ダイアログ 「金融機関の果たすべき社会的責任とは」

持続可能な社会構築に向けて、三井住友フィナンシャルグループが金融機関として果たすべき責務とは何か。

当社グループではさまざまなCSR活動を行っていますが、複雑化、深刻化する社会的課題の解決に向けて、当社グループが果たすべき責務を改めて確認するため、2010年5月10日に、外部有識者を招いて、「金融機関の果たすべき社会的責任」についてのステークホルダー・ダイアログを開催しました。



参加者と主なご意見

- 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問 末吉 竹二郎氏

どのような対象に資金を提供するのかというお金の流れは社会全体のあり方を左右する。金融機関はその重要な責務を果たしてほしい。

- 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 浜 矩子氏

金融が本来持つ公益性と収益性とのバランスが非常に重要であり、金融機関はそのバランスを重視した経営を行ってほしい。

- 株式会社ベネッセホールディングス 広報・IR部長 増本 勝彦氏

公が提供しきれないものを民間の立場から提供すること、CSR活動を事業活動の中に取り込んでいくことが重要である。

- 上智大学大学院地球環境学研究科 教授 藤井 良広氏

社会から企業に対する最大の期待は雇用の維持であり、また金融機関は、将来的なリスク・リターンをうまくマネジメントしてほしい。

- 株式会社三井住友銀行 取締役専務執行役員 國部 毅
 - 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 宮田 孝一
 - 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 車谷 暢昭
 - 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部長 (株式会社三井住友銀行 経営企画部長兼務) 高島 誠
 - 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部グループCSR室長 (株式会社三井住友銀行 経営企画部CSR室長兼務) 篠崎 一
- <司会>
- 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター/ESGリサーチセンター 主席研究員 足達 英一郎

新たな未来づくりに向けて ～SMFGにおけるCSRの進化の方向性～

CSR担当者への想い

世界が抱える社会的課題解決のためにSMFGができることは何か。

新たな未来づくりに向けた、当社グループのCSR活動の進化の方向性を明らかにした上で、一つひとつの活動に信念を持って取り組んでいきます。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部グループCSR室長 條 晴一

深刻さを増す社会的課題と解決に向けた日本の役割

21世紀に入り、貧困問題、人口問題、環境問題など、世界が抱える課題はますます深刻さを増しています。日本も例外ではなく、エネルギーや資源不足の懸念、食料自給率の低さ、少子高齢化など多くの課題に直面しています。日本は世界で「課題先進国」といわれており、これまでに蓄積してきた高度な技術や経験をもとに課題解決モデルをいち早く世界に発信すべき立場にあります。これは日本が今後も国際競争力を維持し、持続的成長を実現していくためにも大切なことです。

複合金融グループとして果たすべきこと

当社グループは、日本有数の金融機関として、社会に大きな影響を与える課題の解決に向けた取り組みを、先駆的・積極的に推進していきたいと考えています。

それは、企業と社会の双方がメリットを追求する活動であると同時に、課題解決のみならず、その先にある「新たな未来づくり」へつながる提案であるべきと考えます。

まさにこれこそが、『先進性』『スピード』『提案・解決力』

という3つの力 (VALUE) を磨くことにより、グループ全体の『質・総合力』 (VALUE) を高め、お客さまと社会にとって価値あるもの (VALUE) を提供し、お客さまと社会の発展をリードしていく」という当社グループのコーポレートスローガン「LEAD THE VALUE」の考え方を、「事業と一体化した」CSR活動を通じて実現していくことであるということです。

SMFGにおけるCSRの進化の方向性

当社グループでは、環境ビジネスの推進のみならず、iPS細胞研究の事業化を通じた研究成果の社会還元や、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示したクレジットポリシーの中で、クラスター爆弾製造についても与信を禁止する資金使途の一つとして明記するなど、さまざまな取り組みを通じて新たな未来づくりを目指してきました。

今後も、当社グループでは新たな未来づくりに向けた取り組みをさらに推進していきますが、その方向性として、次の3つの取り組みを強化することによって複合金融グループとしての機能を最も効果的に果たしていきたいと考えています。



1 環境ビジネスのさらなる推進

現状認識と今後の方向性

環境ビジネスは、当社グループが複合金融グループとしての機能を最も効果的に果たすることができる分野として、従来から特に力を入れて取り組んでいます。

環境問題といっても解決すべき課題はさまざま存在しており、当社グループは、低炭素社会の実現のみならず、水、土壌汚染、アスベスト、エネルギー、生物多様性などの問題解決に向けて、さまざまな取り組みを強化していきます。

当社グループでは、環境ビジネスの芽を発掘し、その芽を育てる取り組みを行っています。また、日本で培ったノウハウを世界(特にアジア地域)に普及していくことができるように貢献していきます。

これまでの取り組み

金融仲介機能

環境関連事業の育成支援、排出権ビジネスの推進、環境配慮型金融商品・サービスの提供など

情報発信機能

環境情報誌「SAFE」の発行、環境セミナーの開催、環境ビジネスマッチングの実施、各種展示会への参加など
※詳しくは、P17-20をご参照ください。



今後、強化していきたい内容

温室効果ガス削減・新エネルギー・水・資源関連ビジネスのさらなる支援、生物多様性保全に対する金融からのアプローチ強化、環境ビジネスに関する情報・ノウハウの世界に向けた発信の支援を強化

2 超高齢社会を見据えた企業活動の推進

現状認識と今後の方向性

2050年、日本は人口の35%が65歳以上という超高齢社会を迎えます※。高齢化は世界共通の課題ですが、65歳以上の人口が全体の20%を超える超高齢社会は、世界で最初に日本が経験すると言われています。また、その高齢者が一人暮らしをしているケースが増えており、高齢者が一人でも安心して生活できる仕組みづくりが早急に必要な状態です。

当社グループでは、高齢者が安心していきいきと生活できる仕組みづくりを支援していきます。また、当社グループの従業員の多くが介護に携わる将来を見据え、仕事と介護の両立ができるような制度・風土づくりを目指していきます。

※日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)より

これまでの取り組み

各種セミナーの開催

認知症サポーター養成講座、高齢者疑似体験、車椅子体験など

ユニバーサルデザイン・サービスの推進

サービス・ケア・アテンダント資格取得推進など
※詳しくは、P21をご参照ください。

介護等関連ビジネスの支援



今後、強化していきたい内容

健康・医療・介護等関連ビジネス支援の推進、高齢者向け金融商品・サービスの検討(高齢期の財産管理のあり方検討など)、ワークライフバランスの推進

3 地球規模での社会的課題解決の推進

現状認識と今後の方向性

〈世界規模でのCSR活動強化〉

社会が抱える解決すべき課題に向けて当社グループでも世界規模にてCSR活動を行っていく必要があります。当社グループは営業拠点を保有する地域では、営業拠点を中心とした地域貢献活動、環境ビジネスの推進、NPO・NGOの活動支援を通じたCSR活動などを行ってきましたが、まだ直接的にアプローチできていない地域も存在しています。

一方、当社グループは、グローバルプレーヤーとしての取り組みを強化しており、特にアジア地域に関しての取り組みを積極的に推進しています。グローバルプレーヤーとして新たな地域で活動するということは、その社会から信頼される存在となる必要があり、その地域における社会的責務をより積極的に推進し、世界の問題を自らのこととして考えていかなければなりません。

〈内なるグローバル化に向けたCSR活動の強化〉

また、日本国内においても「内なるグローバル化」が進み、海外の人々が日本に訪問・滞在することが増加しています。金融サービスは生活基盤の重要な一要素であり、日本に訪問・滞在される海外の人々に対しても利便性に富んだ金融サービスを安心して利用していただけるようにする必要があります。

当社グループでは、海外の人々に対しても生活の重要な基盤である金融サービスの提供ができるよう、多岐にわたる金融サービスの提供などを行っています。

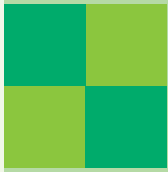
これまでの取り組み

海外拠点を中心としたCSR活動、NPO・NGOの活動支援を通じた海外地域でのCSR活動など
※詳しくは、P23-24をご参照ください。



今後、強化していきたい内容

世界に向けたCSRに関するノウハウの発信支援の強化、国内金融サービスの向上、ダイバーシティの推進



SMFGの経営理念とCSR

経営理念

- ・お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- ・事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- ・勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

SMFGのCSRにおける共通理念 = 「ビジネス・エシックス」

1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。
そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2. 健全経営の堅持

私たちは自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。
そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。
そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。
そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

5. コンプライアンス

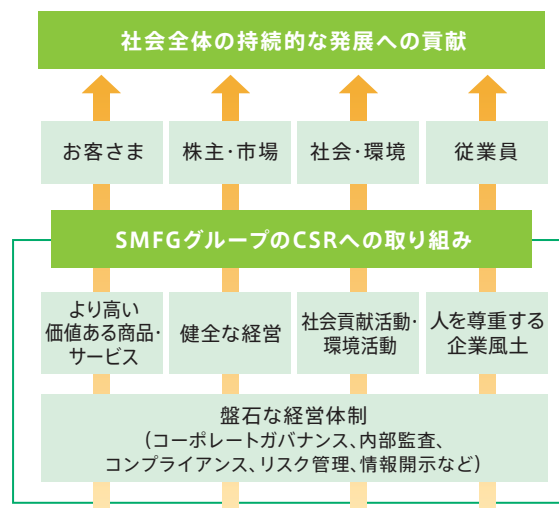
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。
そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

CSRへの取り組みのポイント

当社グループのCSRへの取り組みのポイントは、盤石な経営体制の下、4つのステークホルダーを通じてより良い価値を提供し、究極的には社会全体の持続的な発展に貢献していくというものです。

- お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

当社におけるCSRの考え方



目標実施のためのマネジメント手法

当社グループでは、SMFG企画部グループCSR室を事務局とするグループCSR委員会を設置し、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

具体的には、目標ごとに担当部署を決定し、その進捗について1年ごとにグループCSR室と担当部署間で

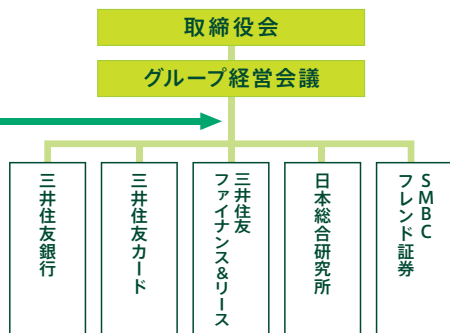
レビューを行い、その結果をグループCSR委員会に報告しています。また、次年度の計画についても、グループCSR室と担当部署間で検討をした上でグループCSR委員会において審議を行います。

このような形で、当社グループでは、PDCAサイクルに基づき、CSR活動を展開しています。

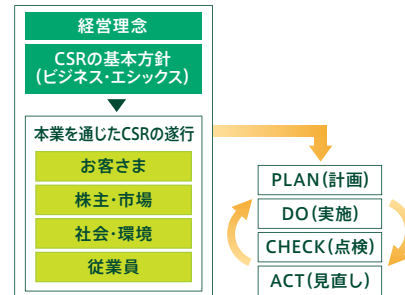
SMFGのCSR推進体制図

グループCSR委員会

委員長:SMFG企画部担当役員
委員:SMFG、三井住友銀行、SMFGカード&クレジット、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券の各企画担当部長 など
事務局:SMFG企画部グループCSR室
戦略アドバイザー:日本総合研究所創発戦略センター



CSR活動とPDCAサイクル



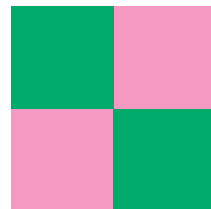
金融機関としての国際的な取り組み

近年、地球全体の持続可能性を脅かすさまざまな課題解決に向けて、国際的なイニシアチブが広がっています。グローバル社会の一員である当社グループも、金融機関の持つ社会的影響力を自覚し、右記のような企業活動の行動指針・原則に参加しています。

- 国連グローバル・コンパクト
国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則
- 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)
金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織
- CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)
気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取り組み
- エクエーター原則
国際金融公社(IFC)のガイドラインに基づいた、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮基準

お客さまとともに

詳細はWebをご覧ください。



CSR担当者 想い

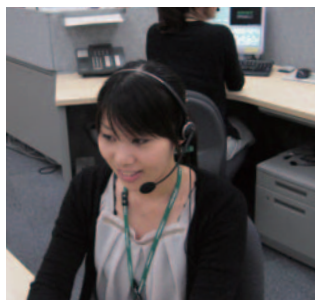
お客さまの安心で便利な生活に貢献したい

三井住友カード株式会社 経営企画部 兼 CSR室 高谷 公輔

貸金業法改正への対応

近年、多重債務者の増加が深刻な社会問題となったことから、これを解決するため、2006年に従来の貸金業法が抜本的に改正され、2010年6月18日より完全施行となりました。

三井住友カードでは、段階を経て施行されてきた法改正の内容に合わせて、上限金利の引き下げや内部管理体制の強化、勧誘・書面交付についてのルール整備などを行うことで、健全な消費者金融市場の形成に向けた取り組みを行ってきました。



また、完全施行に向けて、総量規制への対応や、金融庁・消費者庁・法務省からなる「貸金業制度に関するプロジェクトチーム」から提唱された「借り手の目線に立った

10の方策」の主旨などを踏まえたキャッシングの返済猶予サービスの実施や個人事業者への総量規制の例外貸付けなど、法改正に伴う適正な業務運営を確保するための対応を行っています。

お客さまの環境活動を支援

省エネ法の改正など、日本国内においても環境関連法規制の強化が実施され、環境配慮活動に対する社会的な要請もますます高まっています。

SMBCコンサルティング、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所の3社は、グループ各社の総力を挙げて、2010年度より、「環境配慮型省エネ・CO₂削減コンサルティング」を開始しました。

お客さまの多岐にわたるニーズや事情に合わせて、丁寧なコンサルティングを行うことで、環境活動の「守り」である法規制対応から、積極的な「攻め」としての省エネ・CO₂削減に向けた設備投資など、ワンストップでの環境ソリューション提供を行います。

取り組み例

- 「貸金業の業務運営及び包括信用購入あっせん業の業務運営に関する社内規則」を制定し、役職員へ周知徹底
- 契約締結前やキャッシング利用時の書面交付
- 事業所ごとに50人に1人以上の貸金業務取扱主任者を設置
- 他社借入残高と合算して年収の3分の1となるキャッシング枠の自動設定
- 同一顧客の貸付契約の合算が100万円以上となった際、金利を15%へ引き下げ
- みなし決済の廃止

法律の説明

● 貸金業法の改正

貸金業法は、消費者金融・クレジットカード会社などの貸金業者の適正な業務運営や、資金需要者等の利益の保護等について定めている法律。

今回の改正のポイント

- ① 総量規制
年収の3分の1を超える場合、新規の借入れは不可
- ② 上限金利の引き下げ
法律上の上限金利が29.2%から20%へ引き下げ
- ③ 貸金業者に対する規制の強化

ソリューション提供の一例

- 法定報告書作成支援ツールの提供
- エネルギー調達の見直し
(風力発電やバイオマス発電による電力導入支援)
- オフィスにおける運用改善提案・支援
- 病院、学校、工場等の総合省エネ提案
- 省エネ設備の導入支援
(リースを活用した導入コストの削減)

法律の説明

● エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の改正

2010年4月に施行された省エネ法の改正により、エネルギー管理基準が工場・事業所単位から、企業(事業者)単位に変更。年間1,500kℓ以上のエネルギー使用量(原油換算)である指定事業者は、エネルギー管理体制の整備やエネルギー使用合理化中長期計画の作成、年1%以上のエネルギー使用量の改善が求められる。

SMBC-ECOファクタリングのご案内



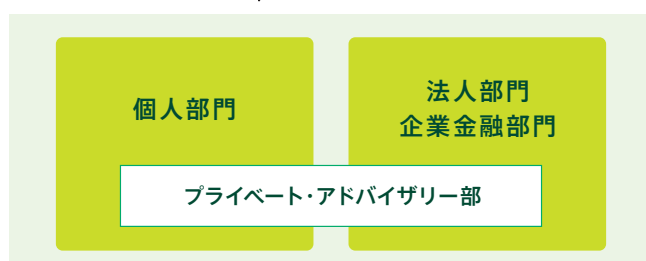
中堅・中小企業への取り組み

三井住友銀行では、「One Bank、One SMBC」のスローガンのもと、お客さまのニーズや経営課題等を正しく理解し、「スピード」「先進性」「提案・解決力」をもった適切なソリューションを提供することで、お客さまの事業の発展に貢献し、期待に応えたいと考えています。

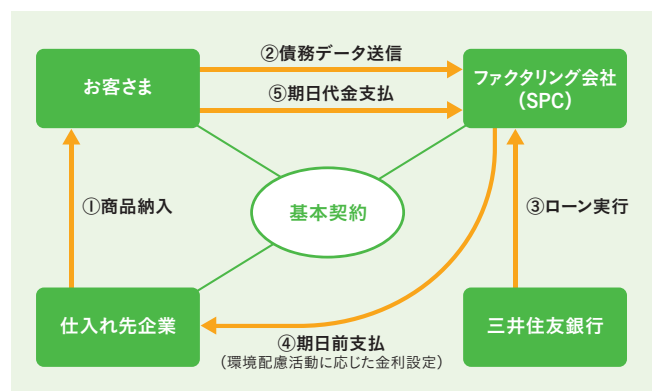
例えば、経営者の高齢化に伴い、事業承継が大きな経営課題の一つとなっている中堅・中小企業の皆さまに対しては、法人営業部だけでなく、個人部門営業店と専門部署であるプライベート・アドバイザリー部が部門を越えて連携し、法人としての、そしてオーナー個人としてのニーズに対して、適切なアドバイスを行うことでお客さまをサポートしています※1。

また、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の大きな社会的責任の一つであるという認識のもと、例えば、大企業のお客さまとの協力により、その仕入れ先企業の資金繰りを支援するのみならず、各仕入れ先企業の環境保全活動を後押しする商品の仕組み※2を開発することで、結果的に社会全体の課題である環境保全活動の拡大を目指すといった、金融機関ならではの取り組みを展開しています。

※1 2007年以降、3年間で5,000社以上の相談実績。



※2 保有する債権をファクタリング会社に譲渡することで、その債権を期日前に現金化できる金融サービス。お客さまが設定する環境保全活動に関する基準により、仕入れ先企業の環境保全活動の状況を審査し、その審査内容により仕入れ先企業が期日前支払を利用する際の適用金利を優遇する仕組み。



お客さまの夢実現に向けたお手伝いをしたい

株式会社三井住友銀行 経営企画部CSR室 川島 哲也

店頭コミュニケーション活動

三井住友銀行では、お客さまにとって、より来店価値のある「お店」づくりを目指した活動として、店頭コミュニケーション改革プロジェクトを推進しています。

店頭で所狭しと陳列された広告物がお客さまにとっては「雑音」ともなっているという声を受け、2007年度より、お客さまの視点から「わかりやすい」「見やすい」店づくりを目指して、取り組みを開始しました。

従業員が自ら店頭調査やアンケート活動を行い、他業界で行われているビジュアルマーチャンダイジング(VMD※)といわれる手法を基に、例えば、各店ごとの店頭広告物や記帳台、ソファなどの配置を工夫することで、お客さまとの店頭でのコミュニケーションの活性化を図っています。

2009年度からは、商品広告物に興味を持たれたお客さまに対してスムーズに情報を提供する、適切な窓口へ誘導するといった、お客さまにとってより相談しやすい店頭を実現するため、店内連携のさらなる強化に取り組んでいます。



これらの活動により、お客さまとの間に新たな店頭コミュニケーションが生まれ、従業員のコンサルティング能力の向上にもつながっています。

※お客さまの視覚的印象を重視した店舗演出・販売の手法、視覚面でのマーチャンダイジング。

事例

不要な什器等を移動・撤去し、奥まで見通せるレイアウトにした上で、各店で設定する主力商品に合わせ、ポスターを統一して掲示すると同時に、連動したパンフレットを手に取りやすい位置に配置しました。お客さまからの問い合わせが増えるなど、店頭でより多くのコミュニケーションが実現しています。

変更前



変更後



変更前



変更後



変更前



変更後



顧客動線の観察結果から、記帳台が視界に入りやすいように配置変更しました。店内動線がスムーズになり、手続きに戸惑われるお客さまが減少しました。

株主・市場とともに

CSR担当者の想い

金融市場を通して、明るい未来に役立つ仕組みづくりに貢献したい

株式会社三井住友銀行 経営企画部CSR室 泉谷 則子

より強固な信頼獲得のために

これまで当社グループでは、株主・市場との関係をより強固なものにするために、法令に則った情報開示に加え、財務内容、経営方針、業務戦略などに関する自主的な情報開示の充実と、そのための体制整備に努めてきました。

近年、株主の中で海外の機関投資家や個人株主が占める割合が増加し、株主構成が大きく変化してきています。株主の声の変化に積極的に耳を傾け、これを経営に反映させるため、株主とのコミュニケーションを一層強化していきます。

SRIインデックスへの組み入れ

三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)の株式は、世界の主要なSRIインデックスのうち以下のインデックスに組み入れられています(2010年3月末現在)。



SRI※1を通じた持続可能な社会の構築に向けて

さまざまな社会的課題解決に向けて積極的に取り組んでいる企業が市場から評価される仕組みづくりは、金融機関が持続可能な社会構築に貢献できる重要な取り組みと認識しています。当社グループはSRIファンドという切り口から市場に働きかけることでその仕組みづくりに貢献したいと考えています。例えば、日本総合研究所は企業のCSR活動を調査・研究し、その内容はSRIファンド組成の基礎データとして広く活用されています※2。また、投資を社会的課題解決に役立てたいと考える投資家の想いの実現を支援するために、SRIファンドやグリーンボンド※3などの投資にCSRの考え方を取り入れた金融商品を、日興コーディアル証券をはじめとするグループ各社を通じて提供しています。

当社グループは、調査・研究から金融商品の取り扱いまで多面的、複合的に企業のCSR活動に働きかけることで、株主・市場とともに持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

※1 Socially Responsible Investment(社会的責任投資)の略。企業に投資する際、本業の業績に加えて、法令遵守、企業倫理、環境保護など企業に期待される社会的責任をどれだけ果たしているかも投資尺度とすること。人権への配慮、雇用面の取り組み、顧客満足なども参考とされる。

※2 2010年3月末時点で9本の公募SRI投資信託、合計残高は約940億円(SIF-Japan「公募SRI投資一覧2010年3月末」(<http://www.sifjapan.org/document/sri.pdf>)を参考に日本総合研究所にて公募SRI投資信託の本数および合計残高を作成)。

※3 日興コーディアル証券が提供する「環境保護への貢献を目指した債券」の総称。

当社グループ 主なSRIファンド一覧

(単位:億円)

設定年月日	ファンド名称	ファンド愛称	販売会社	2010年3月末残高
1999年8月20日	日興エコファンド	—	日興コーディアル証券	163.79
2006年3月14日	6資産バランスファンド(分配型・成長型)	ダブルウイング	三井住友銀行	313
2006年12月20日	日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	ライジング・トゥモロー	日興コーディアル証券	486
2007年8月31日	UBS地球温暖化対応関連株ファンド	クールアース	日興コーディアル証券	211.44
2007年8月31日	DWS新資源テクノロジー・ファンド	グローバル・シフト	三井住友銀行	68
2009年4月28日	日興ワールド・トラスト 日興グリーン・ニューディール・ファンド(円建ヘッジなしコース)/(円建ヘッジありコース)	—	日興コーディアル証券	381
2010年2月19日	SMBC・日興 世銀債ファンド	世界銀行グリーンファンド	日興コーディアル証券／三井住友銀行	160.96
2010年6月30日	日興UBS世界スマートグリッド・ファンド	—	日興コーディアル証券	—

従業員とともに

詳細はWebをご覧ください。



CSR担当者 の 想い

従業員一人ひとりが成長し続けられる職場をつくりたい

株式会社三井住友銀行 人事部 澤山 健司

SMFGのワークライフバランスの考え方

当社グループでは、多様なお客さまのニーズに応え、お客さまとともに企業業績を向上させるためには、多様な考え方を持つ多様な人材がその能力を最大限に発揮できる職場づくりが重要だと考えています。すなわち、多様なバックグラウンドを持つ人材や多様なライフを受け止める柔軟な働き方を当社グループの中に仕組みとして作り上げることが必要だと考えています。

これまでその時々々の社会情勢の変化や、従業員の声を聞きながら、さまざまな制度の整備、人事施策に取り組んできました。例えば、三井住友銀行では女性管理職の数がこの5年で3倍に増加した(2009年度末時点で584名)ほか、育児休業者数は4.7倍(2009年度末時点で331名)になります。

またグループ各社において、生産性の向上や仕事とライフの両立を実現するため、従来の働き方を見直し、ノー残業デーの実施、早帰り運動の推進、職場復帰しやすい環境づくりの

整備などに取り組んでいます。

当社グループが今後より一層、多様性を強みとする企業集団となるべく従業員の一人ひとりの意識改革を促し、またさまざまなお客さまの声にお応えできるよう生産性向上・ワークライフバランスの推進を図っていききたいと思います。

Column

ステークホルダー・ダイアログ 「ワークライフバランスを考える」

当社グループでは、ワークライフバランス推進への足並みをそろえるため、グループ各社担当役員らによるダイアログを開催しました。

当日は、長時間労働が企業の生産性を下支えしたのは過去の話であり、かつての企業戦士のような「24時間型」から、効率よく働く「効率性重視型」へのシフトを図るため、さまざまな意見や問題提起がされました。

従業員の意欲を喚起し、労働生産性の向上を促すことが今後のグループ経営戦略に欠かせないという観点からグループ全体での意思統一が図られました。



グループ各社の取り組み

グループ各社ともすでに育児休業、看護休暇、短時間勤務、時間外勤務の制限、深夜勤務免除の各制度において法定を上回る制度を導入しているほか、三井住友銀行、三井住友カード、日本総合研究所において託児補給金制度を、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リースにおいて退職者再雇用制度を取り入れるなど、両立支援制度を拡充しています。

なお次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん)については、三井住友銀行、三井住友カード、日本総合研究所が取得しています。

「こども参観日」「家族参観日」開催

当社グループでは、ワークライフバランスや従業員の家族の職場に対する理解を深める観点から、子どもたちが親の働く職場を訪問する「こども参観日」「家族参観日」を開催しています。

三井住友銀行では、子どもたちが銀行の仕事について授業を受けた上で、模擬紙幣の勘定や窓口対応などを体験。普段来店するだけではわからない金庫の中やATMの裏側なども見学しました。三井住友カードでは、ケータイクレジットiDでの買物疑似体験や親の職場見学などにより親の仕事に対する理解を深めてもらいました。三井住友ファイナンス&リースでは、家族参観の記念に「こども用の名刺」を作成し、子どもたちが従業員と名刺交換を行いました。日本総合研究所では子どもが普段見慣れないTV会議室やサーバールームをスタンプラリーしながら見学したり、PC会議システムでディスプレイのお父さんお母さんと話をしました。SMBCフレンド証券では、東京証券取引所で経済の仕組みを学んだり、本店内のディーリングルームや店頭窓口を見学したりしました。

子どもたちは普段家にいる時とは違う父母の姿に目を輝かせながら、当日は家族と一緒に帰宅をしました。当社グループではこのようなさまざまな取り組みを通じてワークライフバランスの推進を図っていきたいと考えています。



「家族と早帰りデー」開催

三井住友銀行では、従業員の家族を実際の職場に招待し、終業時刻に家族と一緒に帰宅する「家族と早帰りデー」を開催し、約1,500名(2009年度実績)の家族が参加しました。これは従業員の家族に仕事を身近に感じてもらうとともに、職場全体で従業員の家族の存在を改めて認識することにより、従業員自身がワークライフバランスの意義を見つめ直す大変貴重な機会となりました。

「夫の働く姿を見ることができて良かった」「ママにありがとうと言いたい」など多くの感想が寄せられ、明日からまた頑張ろうと各職場が大変活気づきました。



サンクス・メッセージ運動



三井住友銀行では従業員が相互で「感謝の気持ち」を伝える「サンクス・メッセージ」運動を展開しています。これは行内メールやメッセージカードに普段感じている感謝の気持ちを託し、上司や部下、同僚に伝えたり、「誰に感謝しようか」と周囲を見回したりすることで、普段は感じにくかった周囲への「感謝」を新たに発見する機会となっています。

すでに約15,000人(2010年8月末時点)の従業員がこの取り組みに参加しており、「もらってみたいと思っていた以上にうれしかった」「拠点の雰囲気向上につながった」など多くの感想・意見が寄せられています。



CSR担当者 の 思い

子どもたちの未来のために美しい地球づくりを提言していきたい

株式会社日本総合研究所 社長室 加藤 研也

環境活動

詳細はWebをご覧ください。



天津エコシティにおける アドバイザー業務

天津エコシティは、中国の最重要国策の一つである環境・エネルギー政策に沿った国家レベル大規模環境都市プロジェクトです。環境共生・省資源・資源循環効率化のコンセプトの下、再生可能エネルギー利用率20%以上、グリーンビルディング※比率100%など、22項目にわたる高い目標を掲げています。

日本総合研究所は本プロジェクトにおいて、再生可能エネルギー導入比率20%以上という先進的な目標を達成するための再生可能エネルギー技術および導入方法等の計画を策定しました。

また、三井住友銀行、三井住友銀行(中国)、日本総合研究所、日綜上海投資コンサルティングの4社は、天津エコシティ管理委員会と、環境関連産業を対象とする日本企業誘致の

業務提携を締結しました。

三井住友銀行は今後、天津市、および天津エコシティとのさらなる関係強化により、同地に進出する日本企業へのサービスの向上を図ります。日本総合研究所は、天津エコシティをはじめとした中国各地での環境・エネルギー関係のプロジェクト立ち上げに向けて積極的に取り組んでいく予定です。

※ライフサイクルを通しての環境負荷が少ない建築物。

エコプロダクツ国際展への参加

エコプロダクツ国際展は、アジア地域におけるエコビジネスの活性化とサプライチェーンのグリーン化による国際競争力の強化を目指して、毎年開催されている国際環境展示会です。三井住友銀行は2009年の第5回に続き、2010年の第6回の開催において、同展の準備委員として協力しました。

2010年3月にインドネシアにて開催された「第6回エコプロダクツ国際展」には、多くの日系企業をはじめ、アジア各国から過去最高の164社・団体が出展し、4日間で90,000人を超える来場者数を記録しました。

展示会と並行して開催された国際会議では、各界のリーダーや世界各国の環境専門家による講演やパネルディスカッションが実施され、インドネシアにおける再生エネルギーや森林再生、生物多様性、排出権ビジネス等の認識を新たにするとともに、日本や海外における先進的な事例や、それらの発展のために金融機関が果たす役割について、活発な議論が行われました。

三井住友銀行と日本総合研究所は、「気候変動と金融機関の役割」をテーマとしたセッションに参加し、アジアにおける排出権ビジネスの展望や取り組みについて講演しました。



同展準備委員長を務めた北山社長がムハイミン・イスカンダル労働移住大臣に三井住友銀行の排出権ビジネスについて説明。

生物多様性保全への取り組み ～「5×緑」を通じて～

生物多様性保全の問題は、地球温暖化と並ぶ人類共通の世界規模の課題として、企業が取り組むべき大きな問題です。



パーク栄での取り組み

当社グループでは、さまざまな社会的課題の解決に向けた情報発信機能も、私たち金融機関の重要な役割と考えています。

三井住友銀行では、COP10パートナーシップ事業として、名古屋市にある情報発信拠点「SMBCパーク栄」において、兵庫県豊岡市と共催で「生きものの多様性の保全と事業活動」と題して、2010年4月から8月まで5回にわたる連続セミナーを開催しました。

このセミナーは、生物多様性と企業活動、地域の活動とのつながりを、事例を中心に紹介することで、参加した方々に生物多様性の問題をより身近なものとして感じてもらう、生物多様性の保全などに向けた活動につなげていく目的で開催したものです。

2010年4月26日の導入編では、東京都市大学の涌井史郎教授の基調講演や、中貝宗治豊岡市長の事例紹介など、それぞれの地域・各企業の取り組みの紹介やパネルディスカッションを行うなど、各回とも大いに盛り上がりしました。



【開催スケジュール】

- 第1回 2010年4月26日（導入編）
- 第2回 2010年5月14日（事例編1）
- 第3回 2010年6月11日（事例編2）
- 第4回 2010年6月25日（事例編3）
- 第5回 2010年8月6日（事例編4）



山種美術館の入る
ワイマツ広尾ビルの植栽例



「5×緑」キューブ

2010年は国連の「国際生物多様性年」にあたり、10月には名古屋において生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催されます。当社グループ

でも、生物多様性保全に取り組む事業などに対して、お金が流れる仕組みを作ることが、新しい未来づくりに向けて、金融機関が果たすべき重要な役割の一つであると考えています。

三井住友銀行では、「eco japan cup 2007」においてSMBC賞を受賞した株式会社アネックスの里山保全・生物多様性に配慮しつつ、都市緑化の実現を目指した事業活動である5×緑（ゴバイミドリ）事業部と慶應義塾大学の共同研究を仲介し、助成金を拠出するなどの支援を行ってきました。2010年3月をもって共同研究は終了しましたが、その間の共同研究では、里山の植生の研究や、知的財産権の研究などの成果を得ることができました。

また、2009年10月に広尾に移転した山種美術館の建物全体の植栽において、関東地方の里山を構成する在来種の植栽が採用されました。

設備の再活用を広げることで資源循環型社会を創りたい

三井住友ファイナンス&リース株式会社 企画部 大野木 直樹



SMFG環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ2009 2009年12月10日～12日 東京ビッグサイトにて

SMFG環境ビジネスフォーラム

毎年12月に開かれる国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」の中で、金融機関ならではの環境ビジネスイベントである「SMFG環境ビジネスフォーラム」を、グループを挙げて開催しました。

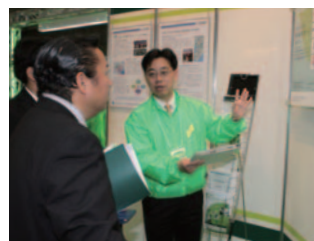
環境ビジネスへの新規進出や販路拡大、情報収集を考えているさまざまなステークホルダーを対象に、ビジネスマッチング、ブース・カタログ出展、講演会、セミナーなどの複数のプログラムを用意しました。環境ビジネスに関わる出会いと



会場に設置された商談スペースでは、参加企業約400社による、約500件のビジネスマッチングを実施

情報の場を提供し、新たなビジネスチャンスをつくることを目的としています。

3日間で17種類のセミナーおよびパネルディスカッション、約500件のビジネスマッチングを実施し、41社から成る展示ブースでは、新しい環境技術や製品・サービスに関する商談が行われました。



eco japan cup

～エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテスト～

三井住友銀行は、環境省、総務省、環境ビジネスウィメン、日本政策投資銀行と、経済に関わる4つの部門(ビジネス・

カルチャー・ライフスタイル・ポリシー)における環境ビジネス
コンテスト「eco japan cup」を主催しています。主にベン
チャー企業を対象とするビジネス部門では、審査の主要メン
バーとして参加しています。受賞した優れた環境技術やビジ
ネススキームに対し、国内大学との共同研究のアレンジ
や研究助成金の拠出など、さまざまな
育成支援を行っています。



「eco japan cup 2009」表彰式
(2009年12月 有明ペイワシントンホテルにて)

eco japan cup 2009 環境ビジネス・ベンチャーオープン受賞企業

- | | |
|--|--|
| <p>●大賞
株式会社マイファーム
「耕作放棄地を減らして環境理解の場
「体験農園マイファーム」へ!」</p> | <p>●環境ビジネスウィメン賞
株式会社ア・ダンス
「ブルキナファソにおける住民森林管理グループ
生産のシアバター使用石鹸販売事業」</p> |
| <p>●敢闘賞
株式会社日本バイオマス研究所
「新規微細藻類による二酸化炭素吸収、
バイオマス固形燃料発電事業」</p> | <p>●JP 地域共存ビジネス賞
有限会社仲田種苗園
「地域性種子を活用した都市の生物
多様性の復元」</p> |
| <p>●三井住友銀行賞
清和工業
「設備電源自動遮断装置」</p> | <p>●技術審査員(GE)特別賞
株式会社HYPER DRIVE
「世界初! 高効率・低コストの
波力発電システム「人工筋肉波力発電」」</p> |

<http://www.eco-japan-cup.com/>

SMBC環境配慮評価融資

環境ビジネスの推進は私たち金融機関が事業を通じて、地
球温暖化防止・低炭素社会の実現に貢献できる非常に有効な
方法です。三井住友銀行では、お客さまの環境取り組みを支援
するため2008年10月から「SMBC環境配慮評価融資」をス
タートさせました。この商品は、日本総合研究所が独自に作成
した環境評価基準に基づき、お客さまの環境取り組みを評価
し、その結果に応じて貸し出し条件の設定を行うものです。

評価結果は、お客さまの環境経営における今後の改善余
地を日本総合研究所が簡易診断の形で提供しています。お客
さまは、自社の今後の環境取り組みの課題を発見できるとと
もに、環境先進性のPRにも活用いただけます。現在、この商
品は中堅企業から大企業まで約30社が活用しています
(2010年3月末時点)。

また、2009年6月にはこの環境配慮評価の手法を融資だ
けではなく、私募債※の取り扱いも開始しています。なお、この
「SMBC環境配慮評価融資・私募債」は、「2009年日経優秀
製品・サービス賞 優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。

※私募債とは、証券会社を通じて広く一般に募集される公募債(不特定
多数の投資家を対象)とは異なり、少数の投資家が直接引受する社債
のことをいう。私募債は有価証券であり、銀行借入による資金調達(間
接金融)とは異なり、資本市場からの直接的な資金調達(直接金融)の
一形態と位置づけられる。

Column

ステークホルダー・ダイアログ 「地球環境の維持や改善につながる融資を目指して」

SMBC環境配慮評価融資における取り組みの改善と、お客さまの環境経営に積極的
に関わっていくための新たなソリューション開発に向けて専門的な立場の有識者の
方々からご意見をいただくため、2010年3月11日に外部評価委員会を開催しました。

主なご意見

環境取り組みの評価は土壌汚染のよう
なネガティブ要素のみならず、ポジティブ
要素も評価し、環境配慮経営をプラスに
評価していく仕組みを整備してはどうか。

調査票には非常に細かい質問もあり、中
小企業には答えづらいものもある。企業
の規模に応じた審査ができる評価方法
も検討してはどうか。

環境配慮評価融資のような商品を通じ
て、中小企業の限られた資金や人材を生
かして環境取り組みをレベルアップする
ことに役立つ仕組みづくりを期待する。

参加者

東京青山・青木・泊法律事務所 弁護士
株式会社宣伝会議 取締役編集室長
いであ株式会社 代表取締役会長兼社長
上智大学大学院 地球環境学研究所 教授
高崎経済大学 経済学部 教授
株式会社三井住友銀行 常務執行役員経営企画部長
株式会社三井住友銀行 法人マーケティング部長
株式会社三井住友銀行 法人マーケティング部 部長代理
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター/
ESGリサーチセンター 主席研究員
＜司会＞
新日本有限責任監査法人 パートナー

太田 秀夫氏
田中 里沙氏
田畑 日出男氏
藤井 良広氏
水口 剛氏
車谷 暢昭
奥野 文彦
藤崎 有美
足達 英一郎
沢味 健司氏



社会貢献活動

詳細はWebをご覧ください。



CSR担当者 の 思い

ボランティア精神にあふれる豊かな社会を目指したい

SMBCフレンド証券株式会社 経営企画部 松林 健一

社会貢献活動の基本的な考え方

当社およびグループ各社は、金融グループとしての高い公共性を認識し、本業での活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要と考えます。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための「良き企業市民」としての活動も欠かせません。当社およびグループ各社は、『良き企業市民』として社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動も行います。

社会貢献活動方針

当社およびグループ各社は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、企業で活動を企画・実施するとともに、社員のボランティア活動を支援します。

社会貢献活動の柱

当社およびグループ各社は、「福祉活動」「地域・国際社会」「環境活動」「文化・芸術・教育」の4つの分野を柱とし、企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援・協働としての「社会貢献活動」と、社会的サービスの開発といった「社会的事業・投資」の2つの視点で進めていきます。

iPS細胞研究の事業化を通じた社会的事業・投資

三井住友銀行では、iPS細胞研究の事業化を通じて研究成果の社会還元・社会貢献を図っています。iPS細胞とは、2006年に京都大学の山中伸弥教授らによって発明された新しい幹細胞で、再生医療や新薬の開発、病気の原因解明などへの応用が期待されています。三井住友銀行は、研究成果を社会に還元していくため、2008年6月、京都大学、株式会社大和証券グループ本社、エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社（現：大和企業投資株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社）とともに、事業準備会社「一般社団法人iPSホールディングス」および知的財産権管理・活用会社「iPSアカデミアジャパン株式会社」を設立しました。この2社への多角的なサポートを通じて、iPS細胞の研究成果の事業化を支援しています。

ユニバーサルデザイン・サービスへの取り組み

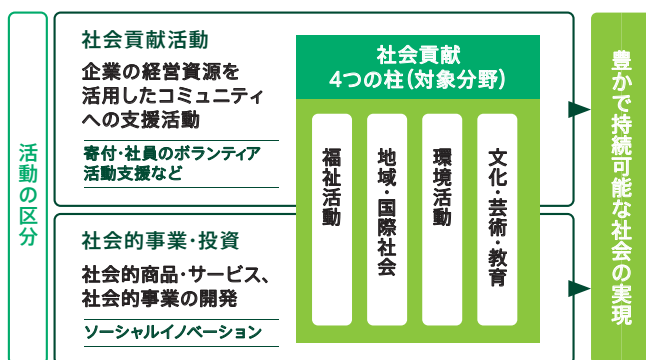
世界で最初に日本が経験するといわれている超高齢社会においては、現在以上にお客さまは多様化し、「あらゆるお客さまにやさしい」サービスが必要であると考えます。

三井住友銀行では、1990年代には障がい者対応ATMの展開を始め、2006年にはバリアフリーモデル店を茅ヶ崎（神奈川県）に設置、他にも、各店へ受付番号表示機（EQ表示機）の導入を進めるなど、ハード面の対応を進めています。近年はソフト面でも対応を強化しており、あらゆるお客さまの立場にたったサービスを提供できる「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者を全店に配置し、資格取得者は1,200名超になっています（2010年3月）。また、資格取得者以外の従業員も含めサービスレベルの向上を図るため、高齢者疑似体験や車椅子体験などのセミナーを順次開催しています。今後は、金融商品・サービスそのもののユニバーサルデザイン・サービス化についても検討を続けていきます。

東京都より感謝状を頂きました

三井住友銀行は、2010年1月、東京都の福祉のまちづくりに貢献しているとして、東京都知事より感謝状を頂きました。
これは、ユニバーサルデザイン・サービスを掲げ進めている当行の各種取り組みを評価していただいたものです。

社会貢献の考え方



社会的事業・投資、社会貢献活動を通じて、4つの対象分野を支援し、豊かで持続可能な社会の実現を目指します。

国内での取り組み

福祉活動

手話講習会、ボランティア体験等の開催



三井住友銀行では、聴覚障がいへの理解とお客さまサービスの向上を目的とし、手話講習会を行っており、2009年度は三井住友カード・日本総合研究所・SMBCフレンド証券

の社員も参加しました。初歩的な手話を交えながら、障がいのある方への気づきや配慮などを学ぶ研修も開催し、グループ各社、日興コーディアル証券グループ社員も参加しました。また、社員と家族が参加できるボランティア体験講座を開催したほか、三井住友銀行・三井住友カードでは、職場での団体献血を実施しました。

書き損じはがき、切手等の募集・寄贈

当社グループでは、グループ各社の社員から「書き損じはがき」を募集し、ボランティア団体に寄贈しています。三井住友ファイナンス&リースでは「ペットボトルのキャップ」、三井住友カード・SMBCフレンド証券は「使用済み切手」、三井住友カードでは「使用済みプリペイドカード」を社内で募集し、寄贈しています。

高齢者支援団体への寄付

SMBCフレンド証券は、社会貢献型ファンドの収益金の一部を、毎年、高齢者福祉・介護の理念にかなう団体に寄付しています。

地域・国際社会

ボランティア基金

三井住友銀行では、有志社員の給与から毎月一律100円を天引きして、国内外のボランティア団体等への寄付を行っており、1万2,281名が加入しています(2010年7月現在、2009年度の実績の一部をP23・24に記載)。グループ会社のさくらケーシーエスでも2009年度より社員の約8割に当たる約900名が加入しています(2010年6月現在)。

大規模災害発生時の義援金の受付

三井住友銀行は、大規模災害発生時に振込手数料無料の口座を開設し広く募金を受け付けました。また、行内、グループ各社、日興コーディアル証券社員への呼びかけも行いました。三井住友カードは、ハイチ地震の際、お客さまからのカード決済による募金を受け付けました。

社員の地域貢献活動への参加

三井住友銀行・日興コーディアル証券は、全国の営業拠点が地域社会に貢献する活動を推進しており、職場見学会や清掃活動などを行っています。関西アーバン銀行ではロビーコンサートを行っています。三井住友銀行の社内ボランティア組織YUI(ゆい)は、2009年度に創立10周年を記念し、東京・大阪の会員が協働で、富士山での植林活動を行いました。

ユニセフ(国際連合児童基金)の支援

三井住友銀行は、ユニセフの外貨コイン募金事業に、募金箱の店頭設置や通貨別仕分け等で協力するほか、税引後利息が寄付される普通預金口座を取り扱い、当行でもお客さまと同額を寄付しています。三井住友カードをはじめとするVJAグループ各社の会員向けポイントサービスを通じてカード会員の方および当社からの寄付をしているほか、社会貢献型カードを発行しています。

環境活動

地域のクリーンアップ活動

当社グループでは「SMFGクリーンアップデー」を定め、グループ各社の有志社員が海岸清掃に参加しています。またSMBCフレンド証券が海岸清掃活動を実施したほか、三井住友ファイナンス&リース・日本総合研究所・関西アーバン銀行でも事業所周辺・近郊の継続的な清掃活動に取り組んでいます。



自然保護活動への取り組み

三井住友銀行は、ゴルフ場の跡地を森に回復させる「C・C・富良野自然塾」を支援しています。三井住友ファイナンス&リースは、環境保全をテーマとした写真コンテストに継続的に協賛しています。関西アーバン銀行では、環境関連預金残高に応じ、毎年、環境保全団体への寄付を実施しています。

文化・芸術・教育

チャリティーコンサート「名曲のおもちゃ箱」

三井住友銀行では、毎年、戦争や災害などで傷ついた世界の子どもたちを支援するために、行内楽団の演奏、行員の運営によるチャリティーコンサートを開催しています。



金融経済教育への取り組み

三井住友銀行では、銀行見学会の開催、書籍「銀行のひみつ」の発刊、ホームページ上で金融教育ゲームの展開、お仕事体験タウン「キッズニア」への協賛、インターンシップの実施など、幅広く金融経済教育活動に取り組んでいます。三井住友カード・三井住友ファイナンス&リース・日本総合研究所・日興コーディアル証券・みなと銀行・関西アーバン銀行でも大学への講師派遣などを行っています。

当社グループでは、海外拠点において、その国や地域の課題、文化に即した独自の取り組みを展開するほか、ボランティア基金でもNPO・NGOへの寄付を通じて、開発途上国の貧困問題解決、教育や医療支援、女性の地位向上などのプロジェクトを支援しています(★は2009年度寄付事業)。また、大災害発生時の口座開設やカード決済を通じた募金受付、ユニセフ支援(P22参照)、TABLE FOR TWOへの参加等も、開発途上国の緊急復興支援につながっています。

詳細はWebをご覧ください。



5 子どもの水と衛生環境の推進事業—モザンビーク

気候変動における適応と緩和への対応事業として独自プログラム「Climate & Children Supporters」を展開、ユニセフの事業を支援



(C) UNICEF/MOZA01534/G.Pirozzi
提供: (財) 日本ユニセフ協会

6 国内避難民の医療支援—パキスタン

多くの避難民が発生しているブネル地区における緊急医療ニーズへの対応として、医師スタッフや救急車運用等の臨時簡易診療所の運営事業 ★



1 社員のボランティア活動、寄付支援—欧州

- ・欧州三井住友銀行では、ボランティア休暇を利用した病院や学校等での社員ボランティア活動や、子どものホスピス運営団体への寄付を実施
- ・日本総合研究所欧州拠点では、ロンドンでの日本語スピーチコンテストに寄付



2 学校給食事業—ブルキナファソ

栄養価の高い食事をとることで子どもたちが健康な状態で授業を受け、勉強にも集中できるよう学校給食を提供 ★



3 子どもと妊産婦への医薬品の提供—ニジェール



4人に1人が5歳未満で死亡し、妊産婦の死亡率が世界で最も高い国の一つとされる同国で、乳幼児と妊産婦のための医療支援として、予防接種や出産キット、感染症対策薬品などを提供 ★

4 学校水衛生改善事業—スーダン

水衛生環境の改善が急務である小学校において、井戸・トイレの建設と、適切な管理のための住民教育を実施 ★



7 子どもの教育支援事業—ネパール

すべての子どもが学校に通うことを目的とし、地域の社会経済状況を把握するための基礎調査および制服・文具・かばん・サンダルを支給を実施 ★



8 女性の支援・マイクロファイナンス—バングラデシュ

農村部の最貧困層にある女性を対象とした少額の融資(マイクロファイナンス)、職業訓練などを実施 ★



9 学生等の支援、災害義援金—中華人民共和国

- ・三井住友銀行(中国)有限公司は、蘇州大学や上海外国語大学など複数大学での奨学金制度を実施
- ・三井住友銀行は、中国青海省地震義援金を寄付
- ・同香港支店は、アジアの若手音楽家による公演活動を寄付支援
- ・ニューヨークに本拠を置くSMBC GLOBAL FOUNDATIONより、大学生に奨学金を授与

10 障がいのある方や高齢者支援—ミャンマー



寝たきりで過ごす障がいのある方や高齢者など、最も弱い立場にある人びとへの生活支援 ★

11 子どもの生活環境、教育への支援—タイ

・三井住友銀行バンコック支店は、他行と共同で、貧困に苦しむ子どもたちの施設に改修工事や奨学金などを寄付。また、国立大学のビジネススクールにて、シニア・エコノミストが講義を実施



・子どもたちの栄養改善と教育、経済的自立を目的に、小中学校における有機農業や魚の養殖を通じた食材利用や販売を実施 ★

・ニューヨークに本拠を置くSMBC GLOBAL FOUNDATIONより、大学生に奨学金を授与

14 無償医療を行う医師の支援—ベトナム

- ・三井住友銀行ハノイ支店は、無償で眼科治療を続けている日本人医師への寄付を実施
- ・ニューヨークに本拠を置くSMBC GLOBAL FOUNDATIONより、大学生に奨学金を授与



15 奨学金の授与式実施—マレーシア

ニューヨークに本拠を置くSMBC GLOBAL FOUNDATIONより、大学生に奨学金を授与

16 奨学金供与と乳幼児の保健—インドネシア

- ・中高生への奨学金供与と乳幼児を対象とした保健プログラムを実施 ★
- ・ニューヨークに本拠を置くSMBC GLOBAL FOUNDATIONより、大学生に奨学金を授与



17 母子の生活改善の支援—フィリピン



- ・母子を対象に識字クラスと有機農業研修を組み合わせた教育を行い、自立能力を高める事業を実施 ★
- ・ニューヨークに本拠を置くSMBC GLOBAL FOUNDATIONより、大学生に奨学金を授与

18 韓国人学生の日本語演劇大会支援—韓国

三井住友銀行ソウル支店では、「全国学生日本語演劇大会」への寄付を通じ、韓国の学生が日本語を習得し日本文化への理解を深める場を提供

19 奨学金・研究助成事業—日本

三井住友銀行国際協力財団は、1990年よりアジアからの留学生への奨学金授与と発展途上国に関する研究機関・研究者への助成を継続的に実施

20 奨学金・寄付事業、ボランティア活動等—ニューヨーク

- ・SMBC GLOBAL FOUNDATIONは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生5,000名以上に奨学金を授与（9・11・14・15・16・17参照）。また、毎年ニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本への研修旅行のサポート、日本人学校生徒への奨学金授与、災害義援金などの各種寄付を実施
- ・三井住友銀行・日本総合研究所社員による公立学校の美化活動など、各種ボランティア活動を年間通して実施



12 孤児院の設立、教育支援—カンボジア

- ・孤児院設立のための工事にかかる費用を寄付 ★
- ・内戦を経て文化継承が課題となっている同国における子どもの教育支援として、クメール民話を録音したCDの出版と図書館員の研修による人材育成 ★



13 学校図書室の開設と文化教育—ラオス

ラオスの小学校4校で学校図書室開設（2002年より累計19室）と、不足している音楽や絵画、手工芸などの情操教育を行う事業 ★



◆で示した地域で発生した大災害について、振込手数料無料の義援金口座を開設し、広くお客さま、グループ各社社員に協力を呼びかけました。

第三者意見



国連環境計画・金融イニシアチブ
特別顧問

末吉 竹二郎 氏

2007年の金融危機以降、世界で金融機関を見る社会の目が年々厳しさを増しています。そうした中、日本の金融界を代表するSMFGがCSRにどう取り組んでいるのか、興味深く今年のCSRレポートを紐解きました。

まず、トップコミットメントです。曰く、「世界で持続可能な社会の形成が進む中、グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開ができる態勢固めをするとともに、社会的課題の解決という世界の要請に応えることで21世紀の未来づくりに貢献したい」と。地球社会の行く末をしっかりと見据えた明快かつ力強い決意表明です。中でも、社会から「最高の信頼」を得たいというくだりには感銘を受けました。こういう時代だからこそ、社会と金融機関は「信頼」を通じて新しい関係を築いていかねばならないからです。

その信頼を勝ち得るために、400年も続いた三井、住友を育んできた「CSRのDNA」を持つ日本有数の金融機関として、SMFGは「高い公共性」とその責任の重さを深く受け止め、金融という本業を通じて社会全体の持続可能な発展に寄与したい、としている点は重要です。複合金融機関たる貴社グループは銀行、証券、カード、リース、コンサルティング、シンクタンクなど広範囲の金融サービスを提供しています。そのサービスは社会の隅々まで行きわたります。社会からみると、そのサービスの成否が社会の発展の成否に直結する程の重要な存在です。ですから、「三井住友フィナンシャルグループだからできること」は社会との約束として必ず実行してほしいのです。

SMFGのCSRへの基本姿勢をうかがい知ること注目したのは「こども参観日」や「家族と早帰りデー」です。なぜならば、SMFGで働く人たちが人間らしく仕事と生活のバランスを取る中で生まれてくる金融サービスだからこそ、社会は本当に価値のあるものとして受け止めるからです。

将来に向けて注目したのは「CSRの進化の方向性」です。本業から遊離した慈善事業的なレベルのCSRになりがちな日本にあって、当社グループは「世界や日本の構造的課題に目を向けて、それらの解決に本業を通して取り組むことこそが、社会と当社グループの双方がウィン・ウィンになる道」だとしています。このようにCSRの目標を「社会のニーズ充足と自社の事業成長の一体化」に置き、それが達成されて初めてSMFGの「経営目標」が達成されるとしている点は高く評価されるべきです。その具体例として環境ビジネス、超高齢社会、iPS細胞研究など、21世紀の主流となる分野を取り上げているのは、日本の金融界のリーダーに相応しい方向性だと思います。

さて、昨年のCSRレポートに第三者意見を受けて「新たな社会づくりにつながるソーシャルソリューションの提案に一層の磨きをかけていく所存」とありました。その視点から今年のレポートを読みますと、多くの分野でさまざまな取り組みが始まっており素晴らしいと思います。とはいえ、世界や日本の現実をみると、山積する課題は一層深刻さを加える一方で、その解決はますます遠ざかっています。特に、地球温暖化などは時間との競争にもなってきました。このことはソーシャルソリューションの必要性がますます高まってきたことを意味します。そうした中、高い志を掲げるSMFGがその潜在能力をどう発揮して外部の期待に応えていくのか、その一点に社会は注目しています。

いよいよ、SMFGにとっての持続可能な未来づくりのチャレンジが始まりました。

第三者意見を受けて



当社グループが、CSR活動を本格化させてから今年で6年目となります。当社グループは、400年引き継がれたCSRのDNAを意識しながら、環境ビジネスやiPS細胞研究への支援など、社会に生まれた新しい動きを金融を通じて大事に育てていくという、社会に効果的に働きかけられるCSR活動を中心に行ってきました。

今回、末吉様から我々のCSR活動に対して前向きな評価と、「三井住友フィナンシャルグループだから社会に対してできること

三井住友フィナンシャルグループ
取締役(CSR担当) 宮田 孝一

を必ず実行してほしい、潜在能力を発揮して外部の期待に応えてほしい」とのメッセージを頂戴しました。今後も社会に貢献できるCSR活動を積極的に推進し、公共性を担う日本有数の複合金融機関としての社会的責任を果たしていかなければならないと身の引き締まる思いです。

我々の思いを実現していくためにも、まずは社会とのコミュニケーションをさらに活性化させ、当社グループ内に芽生えた具体的な施策を着実に推進し、新たなCSR活動の幕開け「Forward Looking」につなげていきたいと思っています。

グループ概要 (2010年3月31日現在)

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、証券業務、システム開発・情報処理業務等の金融サービスに係る事業を行っています。

会社概要 (2010年3月31日現在)

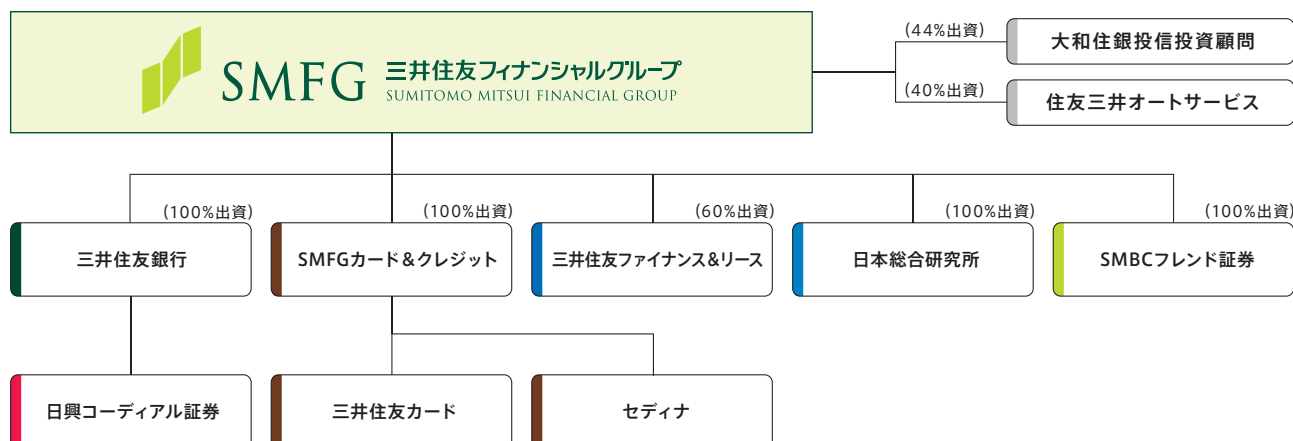
社 名：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 英 文 名 称：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
 設 立：2002年12月2日
 本 社：東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
 取 締 役 会 長：奥 正之(三井住友銀行頭取兼最高執行役員を兼任)
 取 締 役 社 長：北山 禎介(三井住友銀行取締役会会長を兼任)
 資 本 金：2兆3,378億円
 従 業 員 数：57,888名(SMFG連結ベース)
 事 業 目 的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務
 上場金融商品取引所：東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)

セグメント別経常収益 (2009年度)

事業の種類別セグメント		単位:百万円	所在地別セグメント		単位:百万円
銀 行 業	2,328,562 (67%)		日 本	2,728,905 (83%)	
リ ー ス 業	328,176 (10%)		米 州	311,232 (9%)	
その他事業	804,319 (23%)		欧州・中近東	128,763 (4%)	
合 計	3,461,058		アジア・オセアニア	132,072 (4%)	
			合 計	3,300,973	

※事業の種類別経常収益および所在地別経常収益は、セグメント間の内部取引消去前の数値を示しているため、合計が一致していません。

三井住友フィナンシャルグループの体制 (2010年4月1日現在)



参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006(G3)」
 ※GRI(Global Reporting Initiative):「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

報告対象範囲

・三井住友フィナンシャルグループ
 ・SMFGカード&クレジット
 ・三井住友ファイナンス&リース
 ・SMBCフレンド証券
 ・その他グループ会社
 (日興コーディアル証券、みなと銀行、関西アーバン銀行等)

報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日(2009年度)
 ※一部の記事については2010年4月以降の活動も含みます。
 ※日興コーディアル証券については、2009年10月以降の活動を掲載しています。

発行時期

2010年9月(前回発行2009年8月/次回発行予定2011年8月)

お問い合わせ先

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部グループCSR室
 電話:03-5512-3411
 (2010年10月18日に本店が下記住所へ移転します。)
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
 電話:03-3282-8111(代表)

www.smfg.co.jp